

松井証券株式会社

(東京証券取引所第1部:8628)

2003年3月期(平成15年3月期)
第3四半期決算報告資料

2003年2月5日

目次

セクション1	決算(連結)の概要	2
セクション2	リテール証券業界の状況	16
セクション3	今後の展開	33
セクション4	各種データ	41

本資料は、2003年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2003年2月5日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

決算(連結)の概要

セクション 1

2003年3月期(2002年度)第3四半期決算の概要

Part 1

2003年3月期第3四半期の業績

営業収益は103億円で11%増加（前年同期比）

～営業利益は28億円（25%減）、経常利益は27億円（15%減）、当期利益は11億円（22%減）～

（単位：百万円）

	2002年3月期 3Q(4～12月)	2003年3月期 3Q(4～12月)	前年同期比 (増減率)
営業収益	9,280	10,325	11%
受入手数料	7,480	7,907	6%
金融収益	1,776	2,432	37%
金融費用	915	902	-1%
純営業収益	8,365	9,424	13%
販管費	4,639	6,623	43%
営業利益	3,726	2,800	-25%
経常利益	3,286	2,792	-15%
当期利益	1,529	1,187	-22%

(注)2003年3月期第1四半期に、新システムの導入に伴うソフトウェアの早期償却により「減価償却費」を1,022百万円追加計上。同費用控除後の利益は以下の通り。
営業利益3,822百万円(+3%)、経常利益3,814百万円(+16%) ()は前年同期比

純営業収益の内訳

受入手数料は79億円で6%増加（前年同期比）

～信用取引貸付金の増加により、金融収支は15億円で78%増加～

（単位：百万円）

	2002年3月期 3Q(4～12月)	2003年3月期 3Q(4～12月)	前年同期比 (増減率)
受入手数料	7,480	7,907	6%
委託手数料	7,015	7,378	5%
引受・売出手数料	0	13	—
募集・売上の取扱手数料	146	15	-90%
その他	319	501	57%
金融収益(①)	1,776	2,432	37%
トレーディング損益	23	△ 14	-158%
営業収益合計	9,280	10,325	11%
金融費用(②)	915	902	-1%
純営業収益	8,365	9,424	13%
金融収支(①-②)	861	1,530	78%

販管費の内訳

販管費は66億円で43%増加（前年同期比）

～新システムへの移行に伴い、減価償却費・事務費が増加～

（単位：百万円）

	2002年3月期 3Q(4～12月)	2003年3月期 3Q(4～12月)	前年同期比 (増減率)
取引関係費	1,419	1,241	-13%
広告宣伝費	453	217	-52%
人件費	1,406	1,338	-5%
不動産関係費	586	542	-7%
事務費	666	1,915	187%
減価償却費	458	1,418	210%
租税公課	25	20	-19%
その他	79	148	87%
販管費合計	4,639	6,623	43%

(注) 早期減価償却費(1,022百万円)を控除した販管費は以下の通り。()は前年同期比
減価償却費396百万円(-13%)、販管費合計5,601百万円(+21%)

直近4四半期の決算概要

Part 2

直近4四半期の業績推移

営業収益は33億円で4%減少（直前四半期比）

～営業利益は11億円、経常利益は11億円、当期利益は6億円～

（単位：百万円）

	2002年3月期 4Q(1～3月)	2003年3月期 1Q(4～6月)	2003年3月期 2Q(7～9月)	2003年3月期 3Q(10～12月)	直前四半期比 (増減率)
営業収益	3,505	3,493	3,485	3,348	-4%
受入手数料	2,734	2,777	2,588	2,542	-2%
金融収益	773	716	905	812	-10%
金融費用	435	245	329	328	0%
純営業収益	3,070	3,248	3,156	3,020	-4%
販管費	2,428	2,921	1,827	1,875	3%
営業利益	643	328	1,328	1,144	-14%
経常利益	653	316	1,331	1,144	-14%
当期利益(△損失)	341	△ 18	605	599	-1%

純営業収益の内訳

受入手数料は25億円で直前四半期とほぼ同水準（直前四半期比）

～信用取引貸付金の減少により、金融収支は4.8億円で16%減少～

（単位：百万円）

	2002年3月期 4Q(1～3月)	2003年3月期 1Q(4～6月)	2003年3月期 2Q(7～9月)	2003年3月期 3Q(10～12月)	直前四半期比 (増減率)
受入手数料	2,734	2,777	2,588	2,542	-2%
委託手数料	2,528	2,617	2,388	2,373	-1%
引受・売出手数料	—	3	9	1	-90%
募集・売出取扱手数料	11	13	1	1	-51%
その他	195	145	190	167	-12%
金融収益(①)	773	716	905	812	-10%
トレーディング損益	△ 2	0	△ 8	△ 5	—
営業収益合計	3,505	3,493	3,485	3,348	-4%
金融費用(②)	435	245	329	328	0%
純営業収益	3,070	3,248	3,156	3,020	-4%
金融収支(①-②)	338	471	576	483	-16%

販管費の内訳

販管費は18億円で直前四半期とほぼ同水準

～新システム(ASP方式)への移行により、システム保守料が低下し、不動産関係費が減少～

(単位:百万円)

	2002年3月期 4Q(1～3月)	2003年3月期 1Q(4～6月)	2003年3月期 2Q(7～9月)	2003年3月期 3Q(10～12月)	直前四半期比 (増減率)
取引関係費	439	429	409	403	-1%
広告宣伝費	64	66	79	72	-9%
人件費	468	480	427	432	1%
不動産関係費	213	285	169	89	-47%
事務費	297	555	659	701	6%
減価償却費	979	1,123	141	154	9%
租税公課	4	10	7	4	-48%
その他	27	39	16	93	564%
販管費合計	2,428	2,921	1,827	1,875	3%

【参考】前年同期比(2002年3月期3Q)との比較

営業収益は前年同期比5%の増加

～営業利益・経常利益は9%の減少、当期利益は3%の減少～

(単位:百万円)

	2002年3月期 3Q(10～12月)	2003年3月期 3Q(10～12月)	前年同期比 (増減率)
営業収益	3,186	3,348	5%
受入手数料	2,606	2,542	-3%
金融収支	263	483	84%
純営業収益	2,874	3,020	5%
販管費	1,612	1,875	16%
営業利益	1,263	1,144	-9%
経常利益	1,262	1,144	-9%
当期利益	617	599	-3%

マーケットの状況

Part 3

個人株式委託売買代金の状況

個人投資家の流動性は株式市場全売買代金の16% (02年度3Q)

～個人株式委託売買代金は14%増加、松井証券株式委託売買代金は7%増加 (前年同期比)～

【株式委託売買代金の比較 (前年同期比)】

(単位:兆円)

	1 個人株式委託 売買代金シェア	個人株式委託売買代金 ²		松井証券株式委託売買代金	
		金額	増減率	金額	増減率
2002年3月期3Q (2001年4月～12月)	13%	38.9	14%	4.0	7%
2003年3月期3Q (2002年4月～12月)	16%	44.3		4.3	

出典: 東証統計資料、JASDAQ統計資料

注1: 三市場およびJASDAQの総売買代金に占める個人株式委託売買代金の比率

注2: 三市場およびJASDAQの合計額

信用取引残高の状況

三市場の平均信用取引残高は、買い残1.3兆円、売り残0.9兆円（02年度3Q）

～三市場の平均買い残が10%減少するなか、松井証券の平均買い残は52%増加（前年同期比）～

【信用取引残高の比較（前年同期比）】

【買い残高】	松井証券シェア	三市場買い残高 ¹ (兆円)		松井証券買い残高 ² (億円)	
		金額	増減率	金額	増減率
2002年3月期3Q (2001年4月～12月)	4.4%	1.4	-10%	632	52%
2003年3月期3Q (2002年4月～12月)	7.4%	1.3		963	

【売り残高】	松井証券シェア	三市場売り残高 ¹ (兆円)		松井証券売り残高 ² (億円)	
		金額	増減率	金額	増減率
2002年3月期3Q (2001年4月～12月)	2.0%	0.9	-9%	189	14%
2003年3月期3Q (2002年4月～12月)	2.5%	0.9		215	

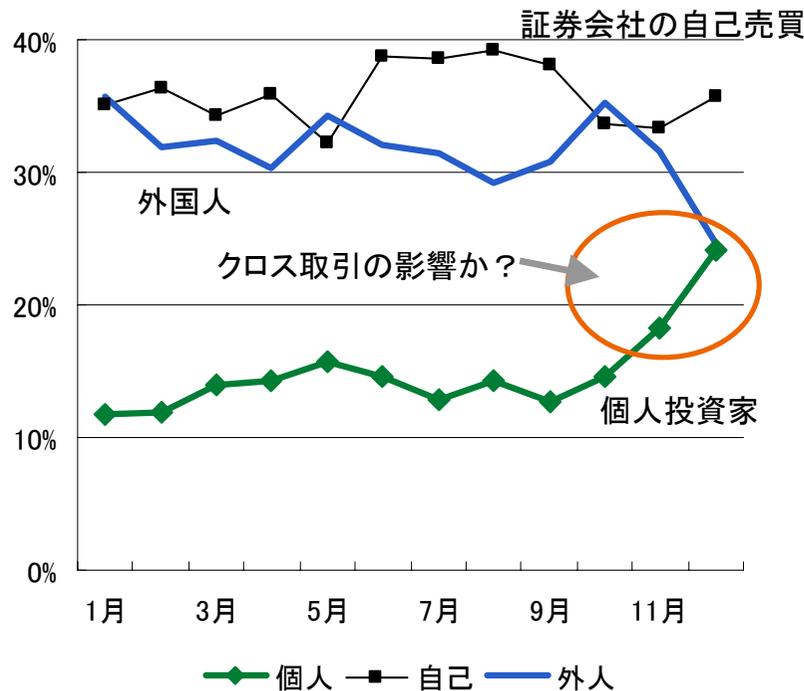
【参考】新証券税制への移行に伴う影響

新証券税制移行直前の11月・12月に個人投資家の売買代金シェアは急上昇

～11月・12月に、取得価格確定のための「クロス取引」が駆け込み的に多数行われたものと推定～
 ～11月・12月は、個人投資家は売り越しているため、「売り切り」も多かったものと推定～

→個人投資家の売買シェアの上昇は一時的な現象で、03年1月以降は従来水準に戻るものと想定

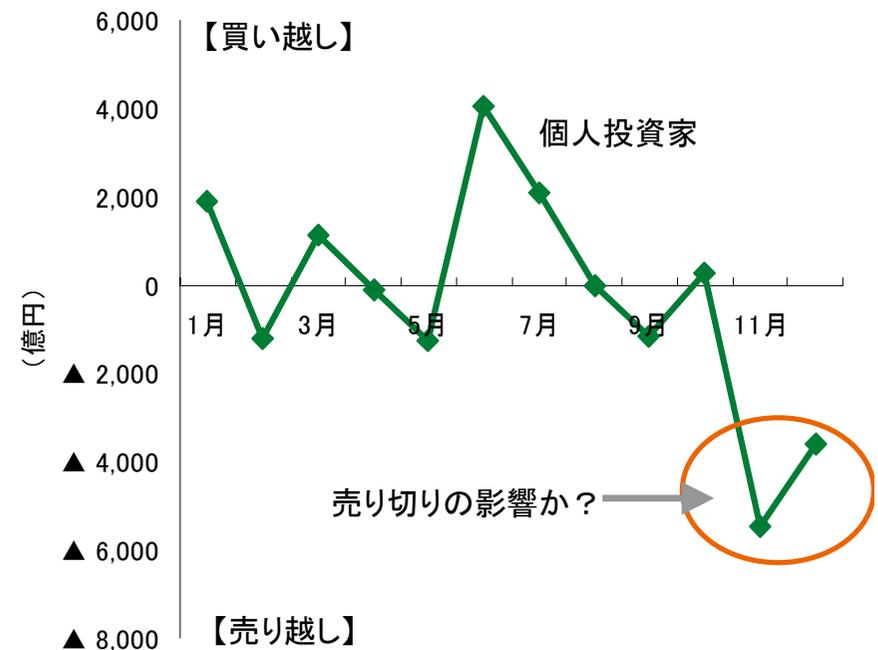
◆ 投資部門別株式委託売買代金比率¹
 (2002年)



出典：東証統計資料 注1：三市場



◆ 個人投資家の株式売買差引額¹
 (2002年)



リテール証券業界の状況

セクション 2

リテール株式委託取引

Part 1

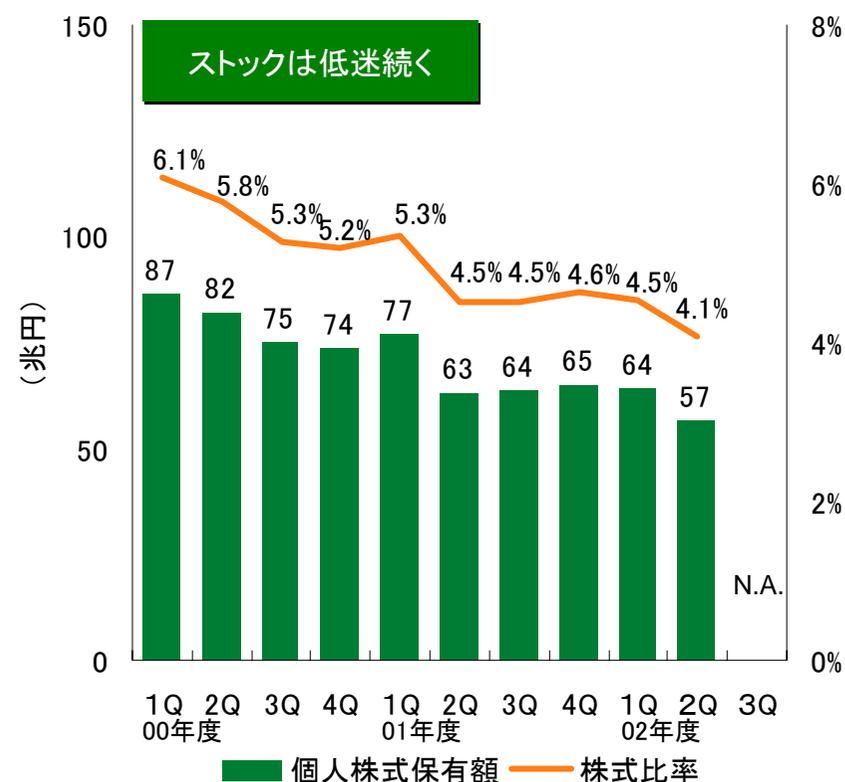
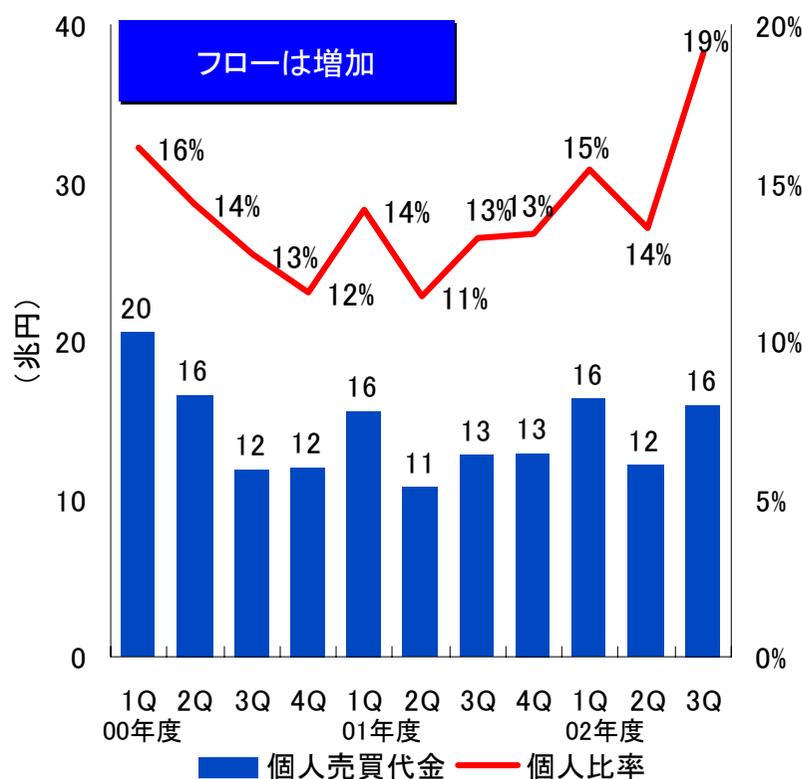
リテール株式取引市場の状況

個人株式委託売買代金は16兆円で直前四半期比33%増加（02年度3Q）

～個人株式保有額は約60兆円（個人金融資産の約4%）で推移～

- ◆ 個人株式委託売買代金¹（フロー）
- ◆ 総売買代金に占める個人取引比率

- ◆ 個人株式保有額（ストック）
- ◆ 個人金融資産に占める株式比率



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本銀行「資金循環統計」

注1：三市場（資本の額30億円以上の総合取引参加者）およびJASDAQ市場（総合証券会社等42社）の合計値

松井証券の実績 I (対マーケットとの比較)

個人株式委託売買代金に占める松井証券シェアは9% (02年度3Q)

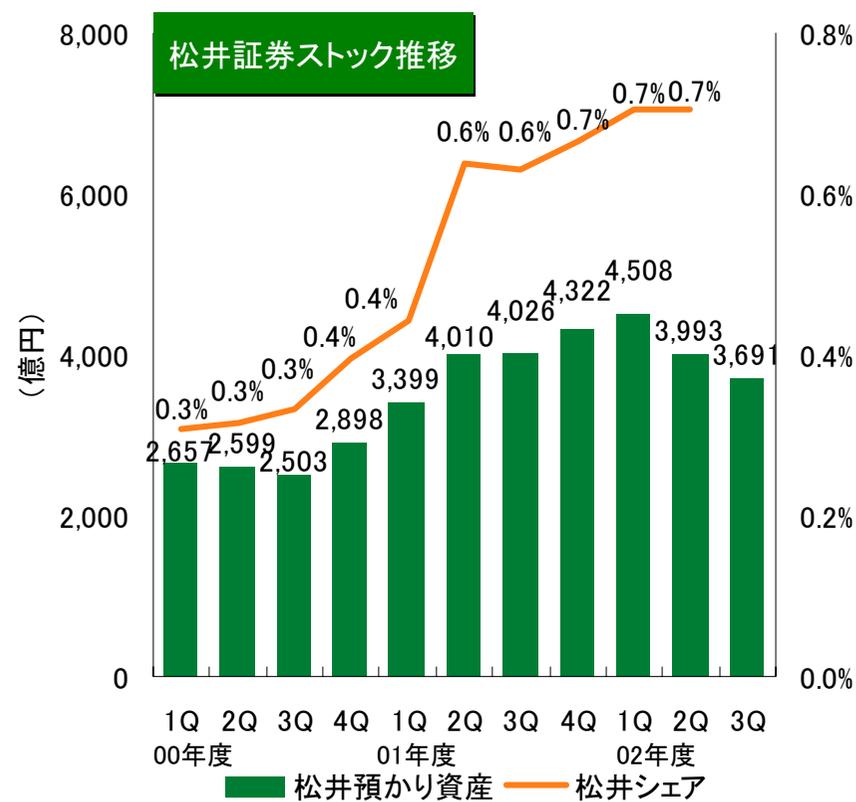
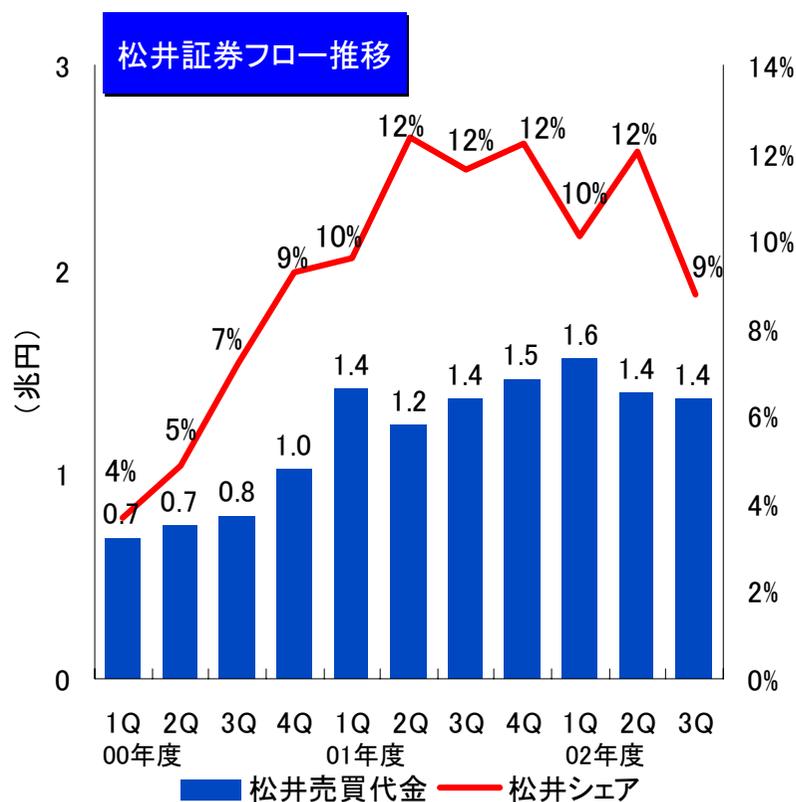
～松井証券預かり資産額は3,691億円(02年12月末)、日本の個人株式保有額の約0.7%相当で推移～

◆ 松井証券株式委託売買代金 (フロー)

◆ 個人株式委託売買代金¹に占める松井証券シェア

◆ 松井証券預かり資産額 (ストック)

◆ 個人株式保有額に占める松井証券シェア

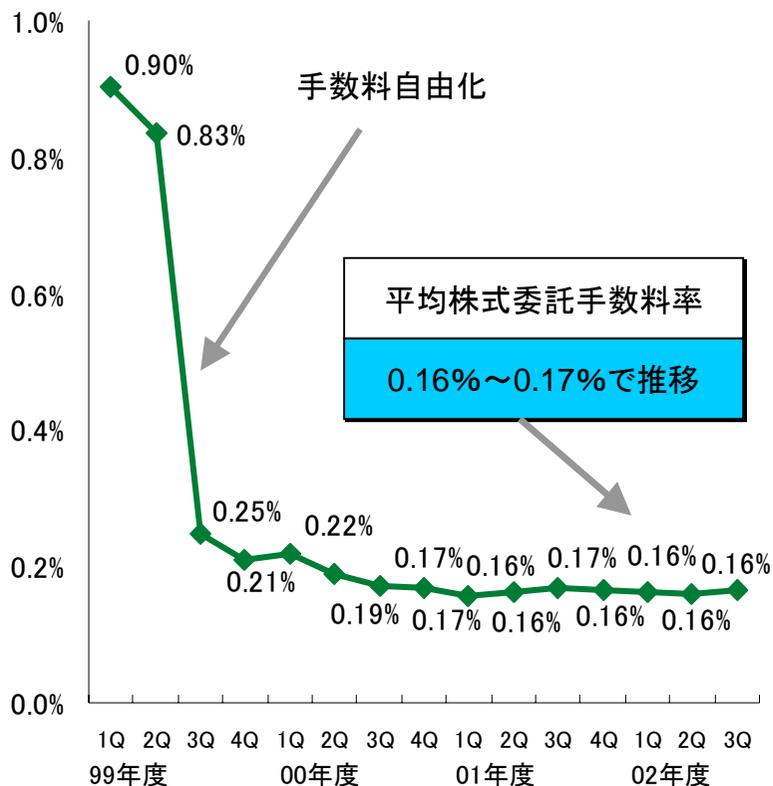


松井証券の実績Ⅱ（手数料率と売買回転率）

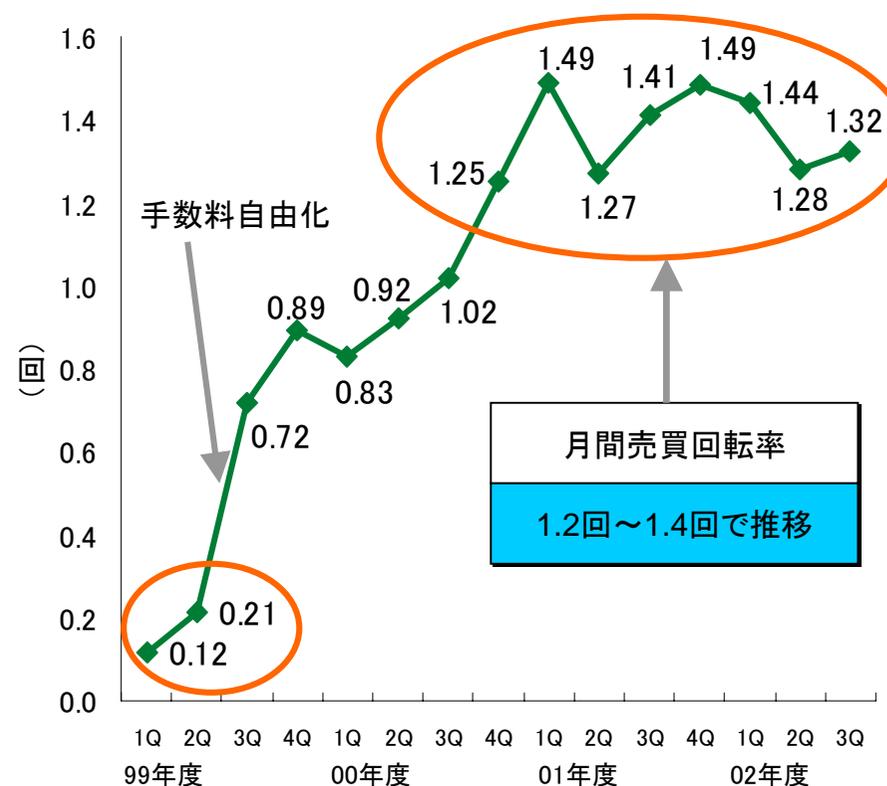
松井証券の平均株式委託手数料率は0.16%（02年度3Q）

～松井証券顧客の月間株式売買回転率は1.32回（02年度3Q）～

◆ 松井証券の平均株式委託手数料率¹の推移



◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率²の推移



注1：平均株式委託手数料率＝株式委託手数料／株式委託売買代金

注2：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預り資産（*1）

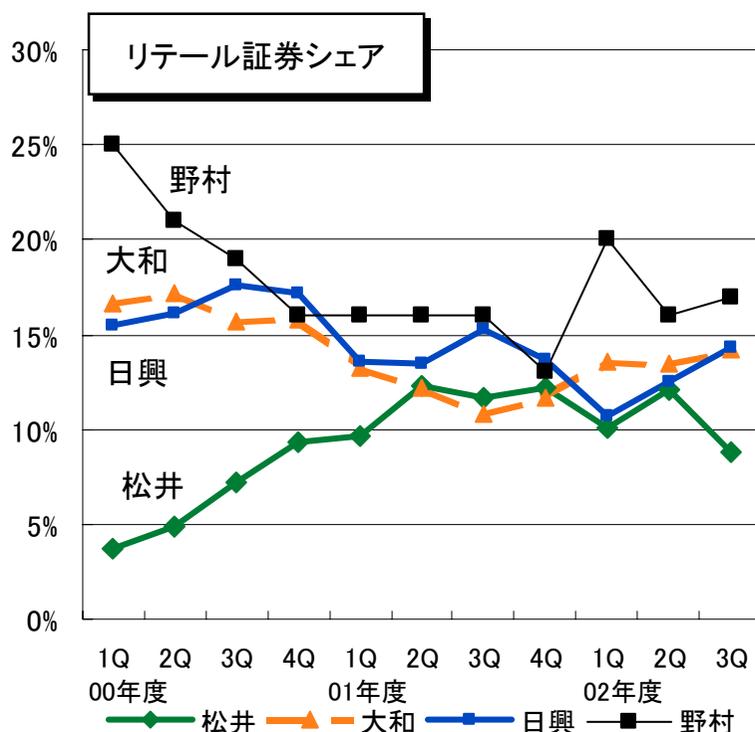
（*1）01年度2Qの預り資産から、当社役員およびその関係者の預り資産額を控除

リテール株式売買代金シェア I (対オンライン証券との比較)

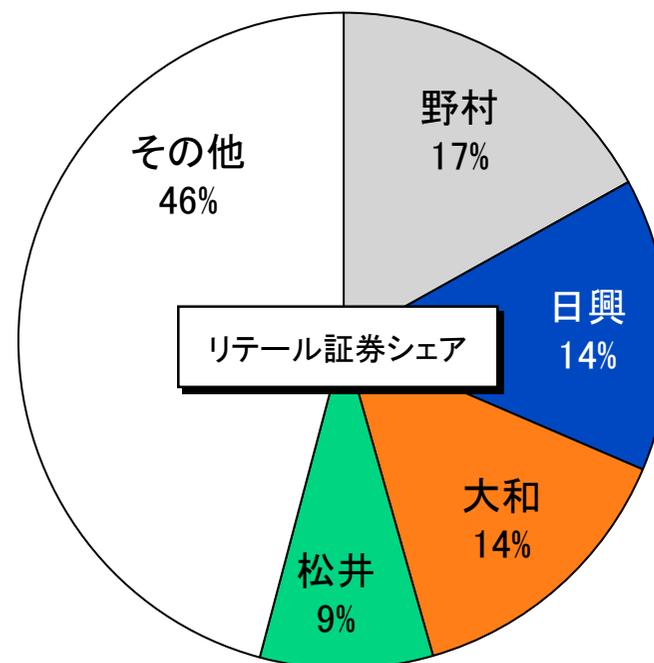
大口クロス取引等の影響により大手証券の売買代金シェアは上昇 (02年度3Q)

～大手証券3社合計の売買代金シェアは42%(02年度2Q)から46%(02年度3Q)へ上昇～

◆ 個人株式委託売買代金¹シェアの推移



◆ 個人株式委託売買代金¹シェア (02年度3Q)



出典：東証統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料より算出(野村は決算発表資料に基づく概算値)

注1：三市場の合計値

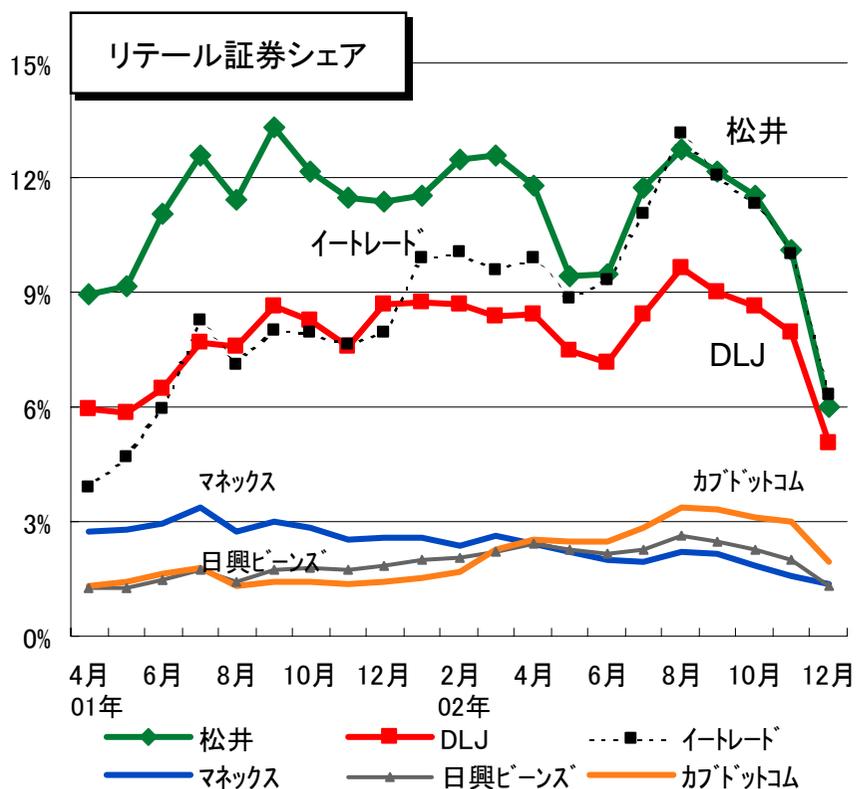
野村(野村証券のリテール部門)、日興(日興コーディアル証券)、大和(大和証券)

リテール株式売買代金シェアⅡ（対オンライン証券との比較）

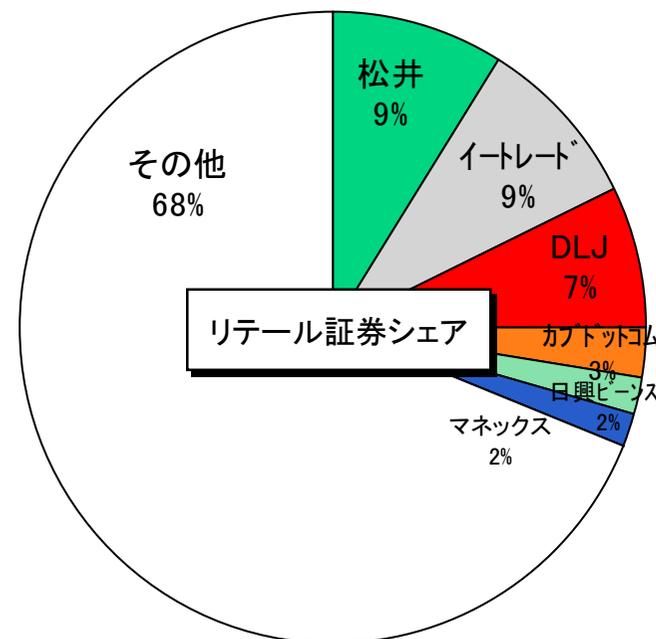
02年11月・12月のオンライン証券各社の売買代金シェアは軒並み低下

～オフライン証券を中心とした新証券税制移行前の「クロス取引」等による一時的な影響と想定～

◆ 個人株式委託売買代金¹シェアの推移



◆ 個人株式委託売買代金¹シェア (02年度3Q)



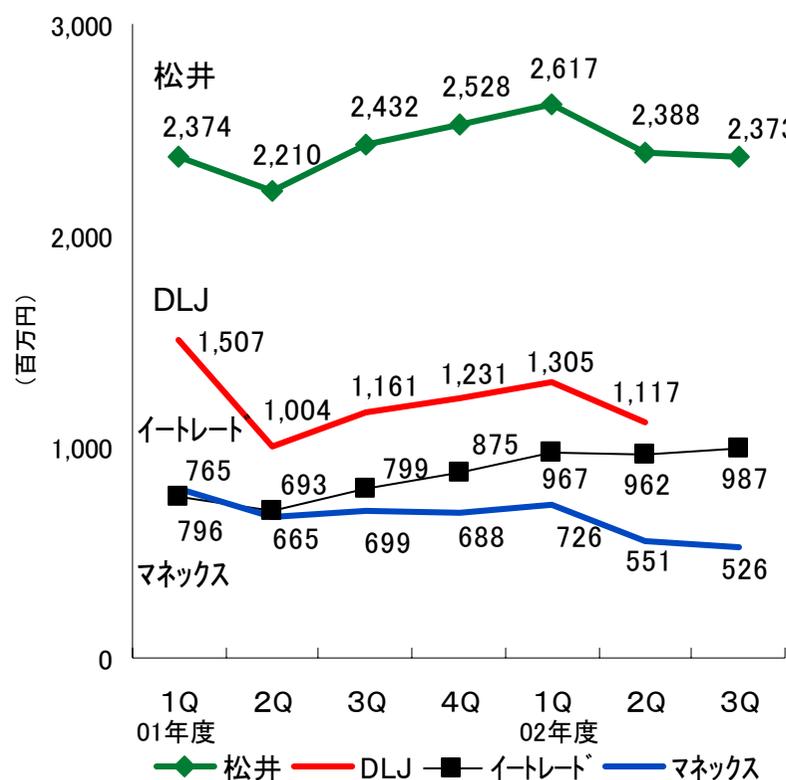
オンライン証券比較 I (委託手数料とコストカバー率)

松井証券は委託手数料で販管費の1.27倍をカバー (02年度3Q)

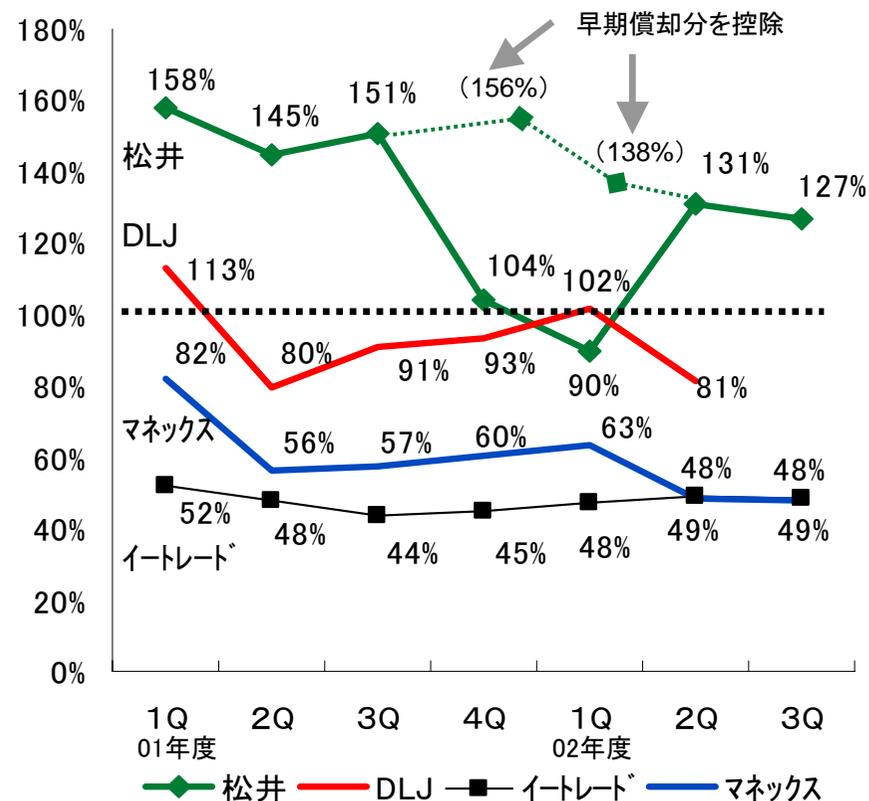
～イートレードは49%、マネックスは48%のコストカバー率～

→ 一定の収益性を維持しつつ、健全な形でのシェア拡大を図る方針

◆ 委託手数料¹の推移



◆ 「委託手数料／販管費」²の推移

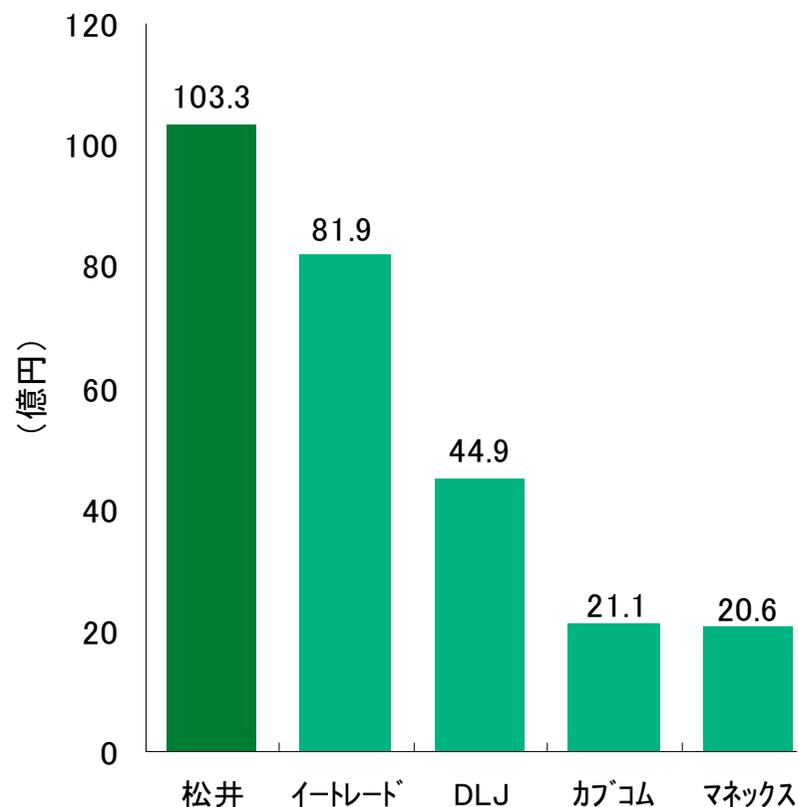


オンライン証券比較Ⅱ（営業収益と経常利益）

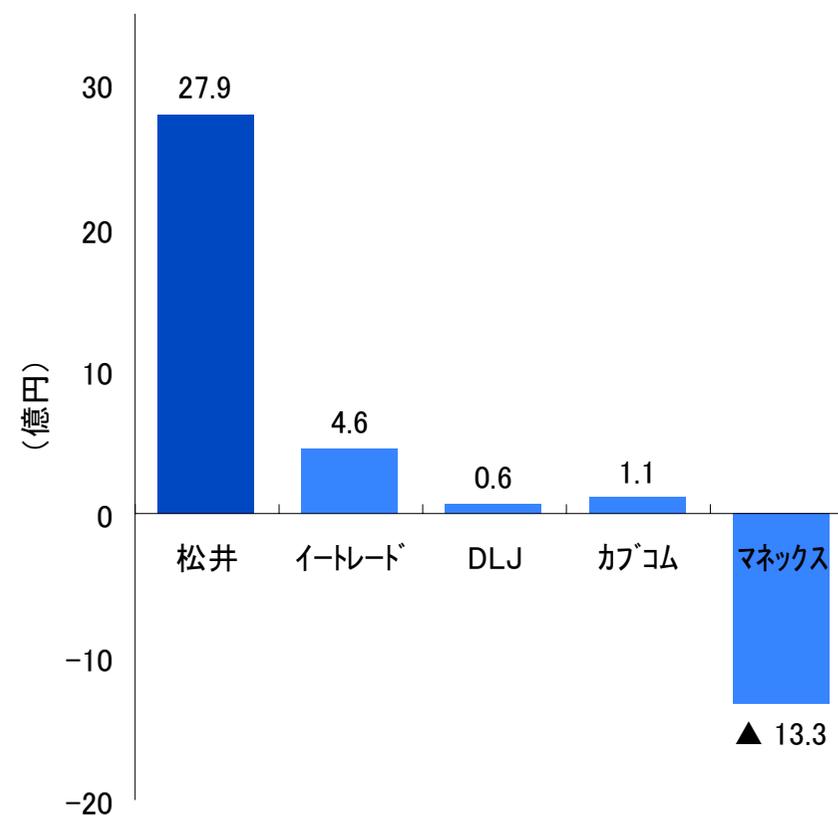
松井証券の営業収益・経常利益はともにオンライン証券トップ（02年度3Q）

～売買シェアだけでなく、利益の極大化に向けた事業展開を行っていく方針～

◆ 営業収益の比較（02年度3Q【4月～12月】）



◆ 経常利益の比較（02年度3Q【4月～12月】）



リテール信用取引

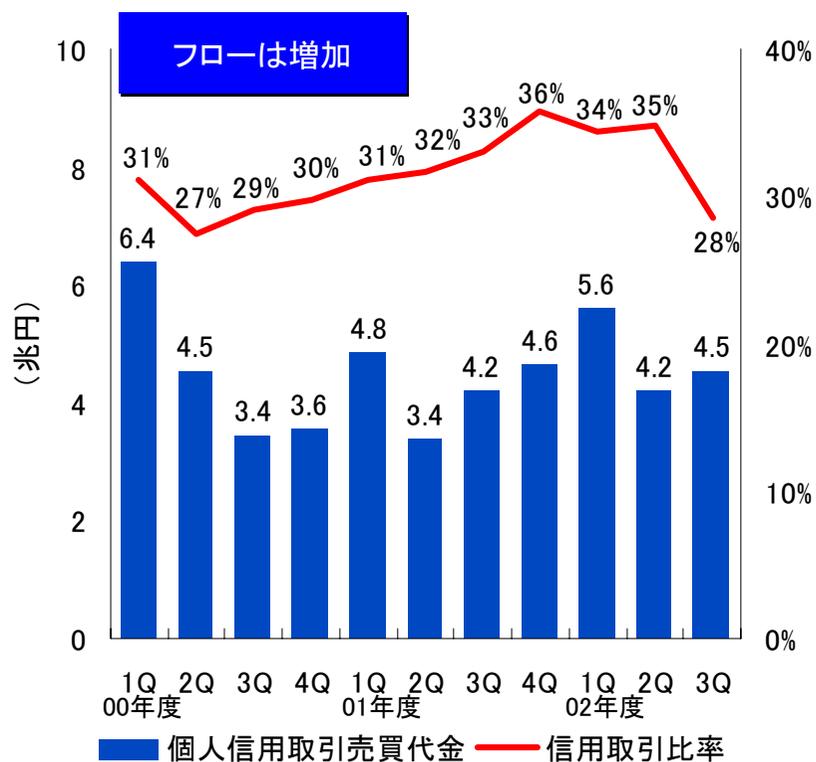
Part 2

リテール信用取引市場の状況

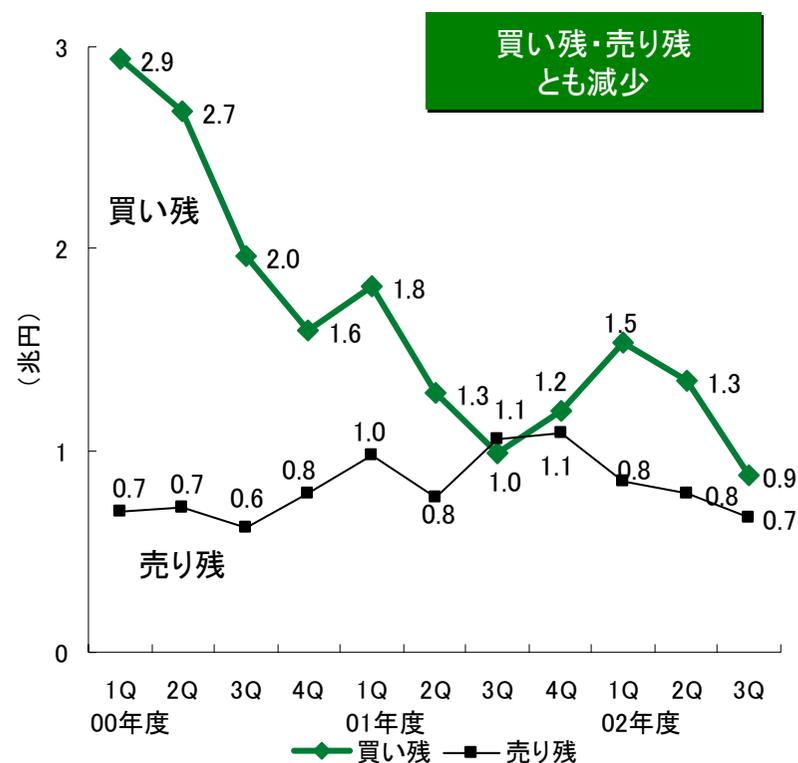
個人株式委託売買代金に占める信用取引比率は28% (02年度3Q)

～信用取引残高は、買い残(0.9兆円)、売り残(0.7兆円)とも減少(直前四半期末比)～

- ◆ 個人信用取引売買代金¹
- ◆ 個人株式委託売買代金に占める信用取引比率



- ◆ 信用取引残高² (買い残・売り残)



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料

注1：三市場およびJASDAQ市場の合計値

注2：三市場の各四半期の最終公表残高

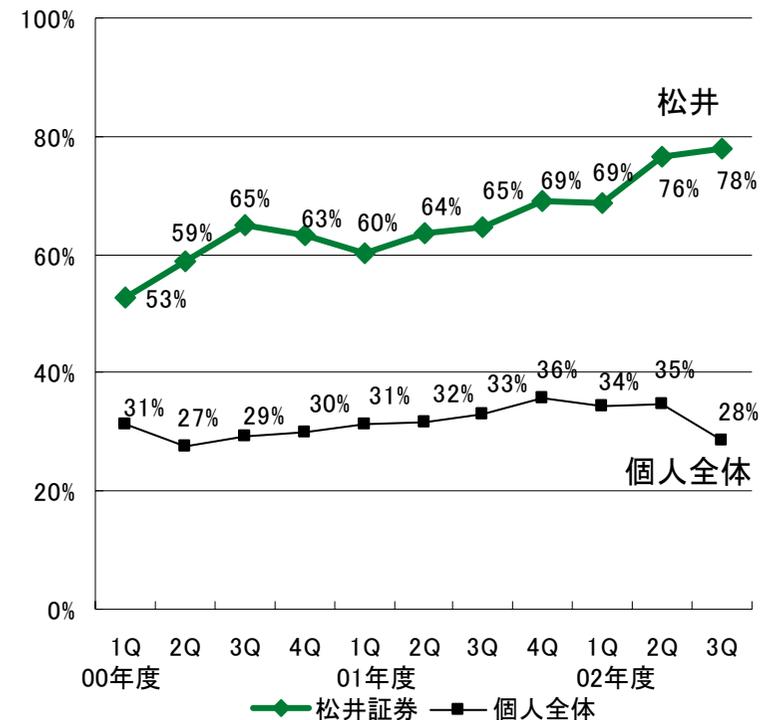
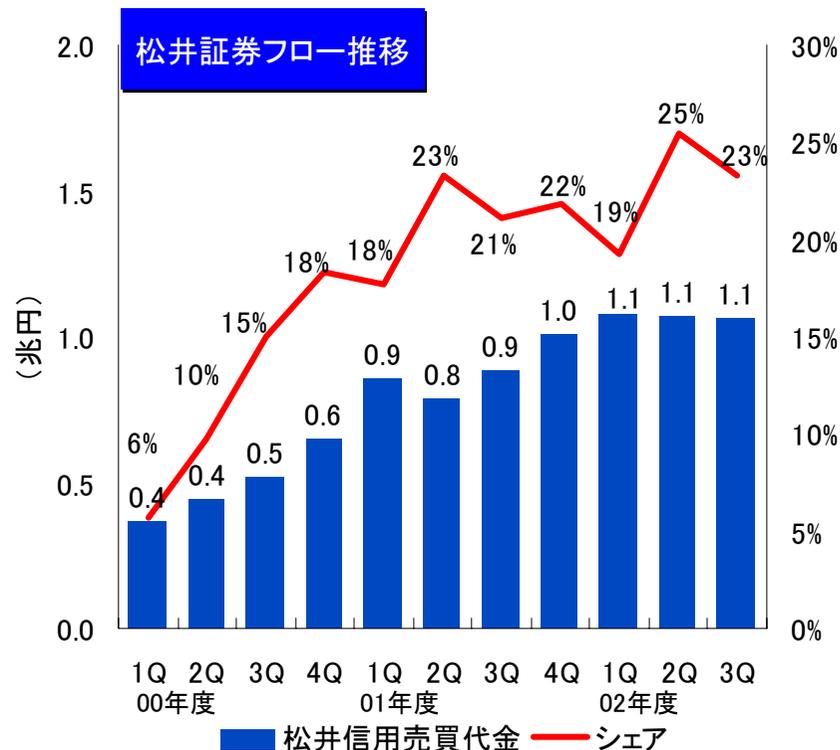
松井証券の実績 I (信用取引売買代金の推移)

個人信用取引売買代金に占める松井証券シェアは23% (02年度3Q)

～松井証券株式委託売買代金に占める信用取引比率は78% (02年度3Q)～

- ◆ 松井証券信用取引売買代金
- ◆ 個人信用取引¹⁾に占める松井証券シェア

- ◆ 株式委託売買代金に占める信用取引比率



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料
注1：三市場およびJASDAQ市場の合計値

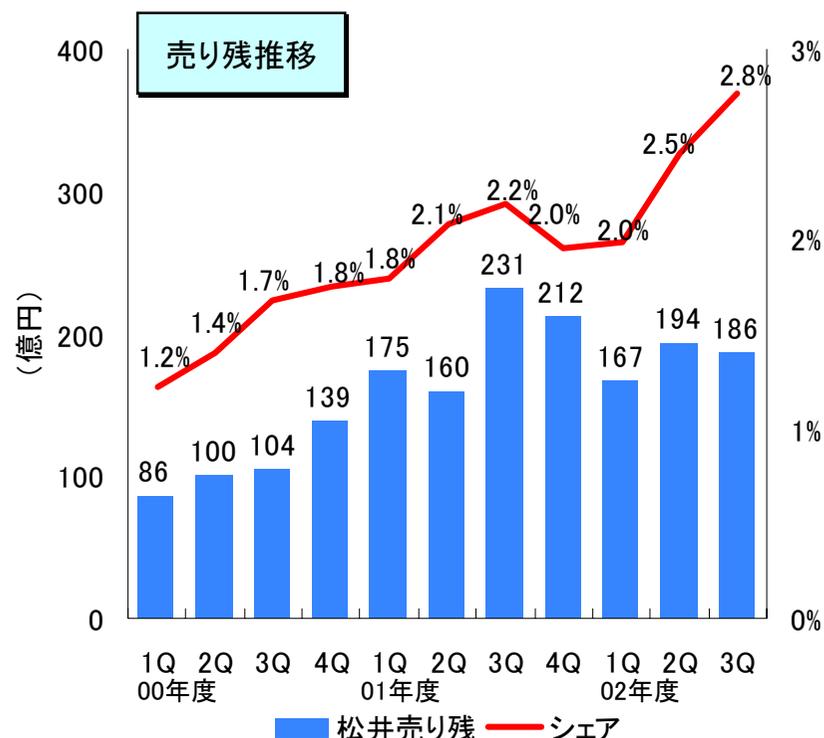
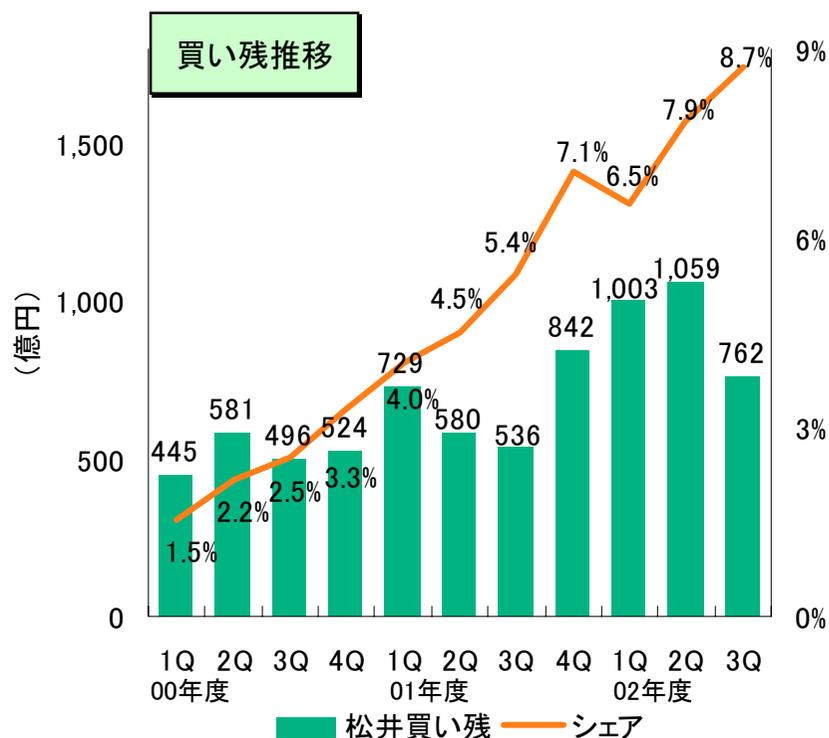
松井証券の実績Ⅱ（信用取引残高の推移）

松井証券の信用取引買い残高は762億円、売り残高は186億円（02年12月末）

～松井証券の信用取引買い残高・売り残高のシェアはともに過去最高（02年12月末）～

- ◆ 松井証券買い残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める松井証券シェア

- ◆ 松井証券売り残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める松井証券シェア



出典：東証統計資料

注1：四半期末の残高

注2：三市場の各四半期の最終公表残高

オンライン取引の状況（02年度上期）

参考

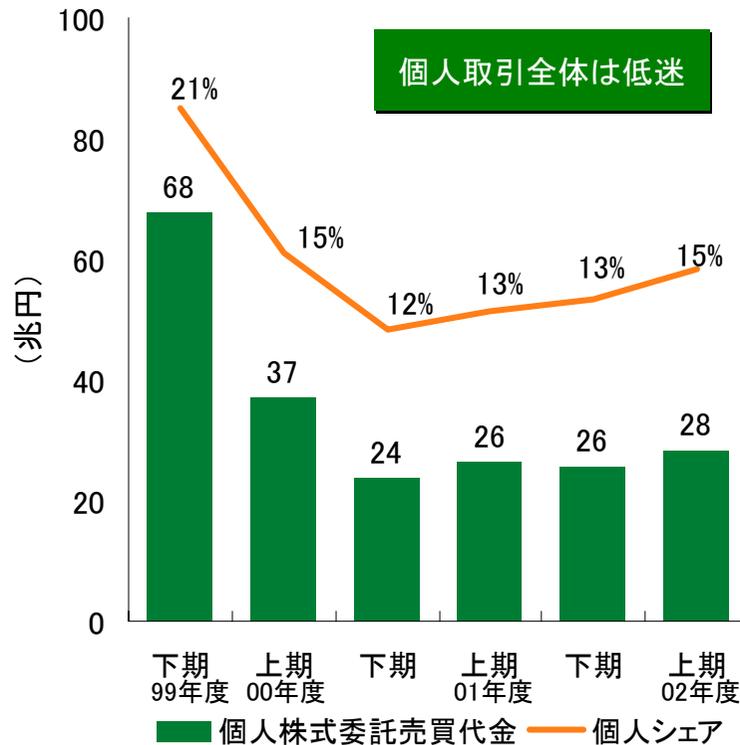
個人株式委託取引に占めるオンライン比率

個人株式委託売買代金に占めるオンライン取引比率は52%（02年度上期）

～個人全体の株式委託売買代金が低迷を続けるなか、オンライン売買代金は増加基調～

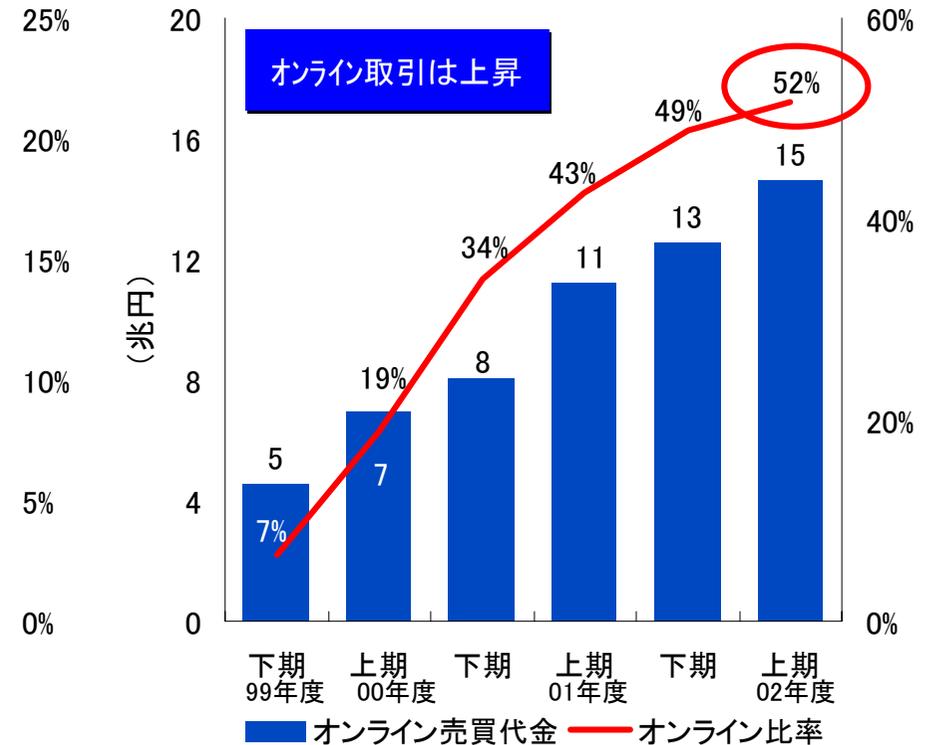
◆ 個人株式委託売買代金¹

◆ 総売買代金に占める個人取引比率



◆ オンライン売買代金

◆ 個人株式委託売買代金¹に占めるオンライン取引比率



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本証券業協会「インターネットに関する調査結果」

注1：三市場（資本の額30億円以上の総合取引参加者）およびJASDAQ市場（総合証券会社等42社）の合計額

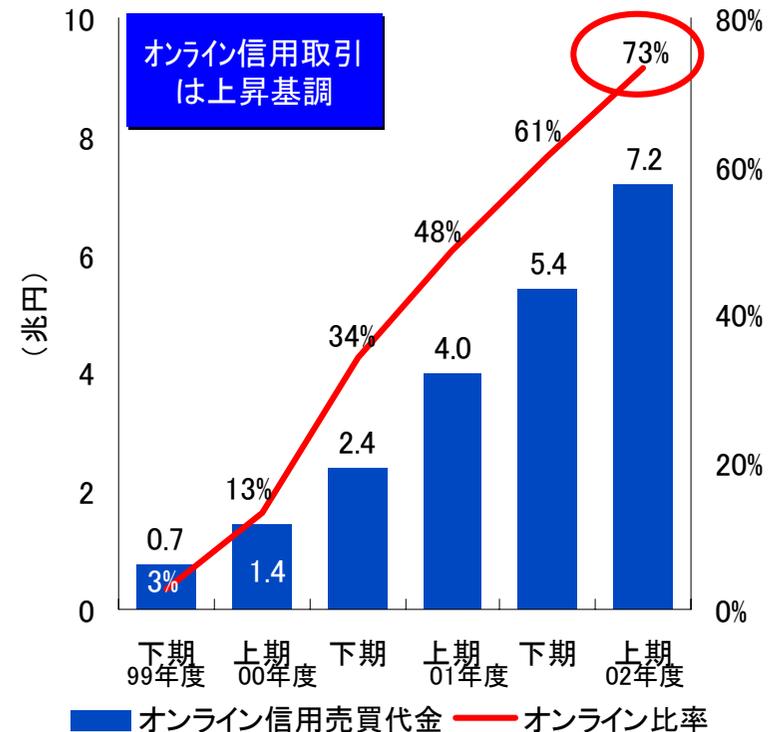
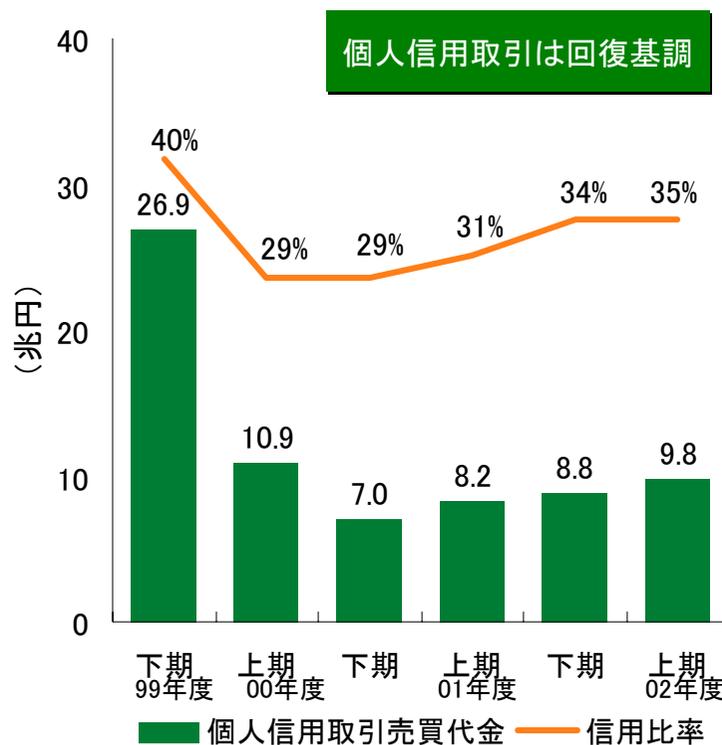
個人信用取引に占めるオンライン比率

個人信用取引売買代金に占めるオンライン取引比率は73% (02年度上期)

～個人株式委託売買代金に占める信用取引比率は約35%で推移～

- ◆ 個人信用取引売買代金¹
- ◆ 個人売買代金に占める信用取引比率

- ◆ オンライン信用売買代金
- ◆ 個人信用取引売買代金¹に占めるオンライン取引比率



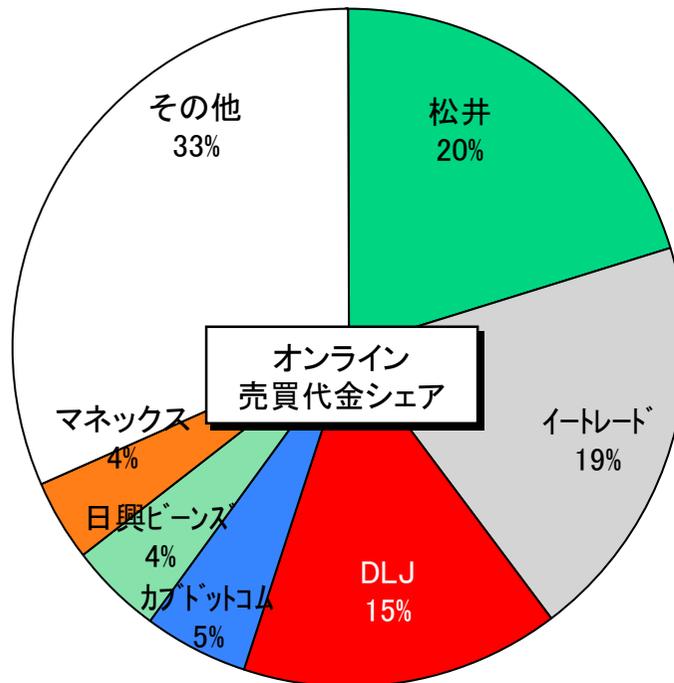
出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本証券業協会「インターネットに関する調査結果」
注1：三市場およびJASDAQ市場の合計値

オンライン株式取引シェア

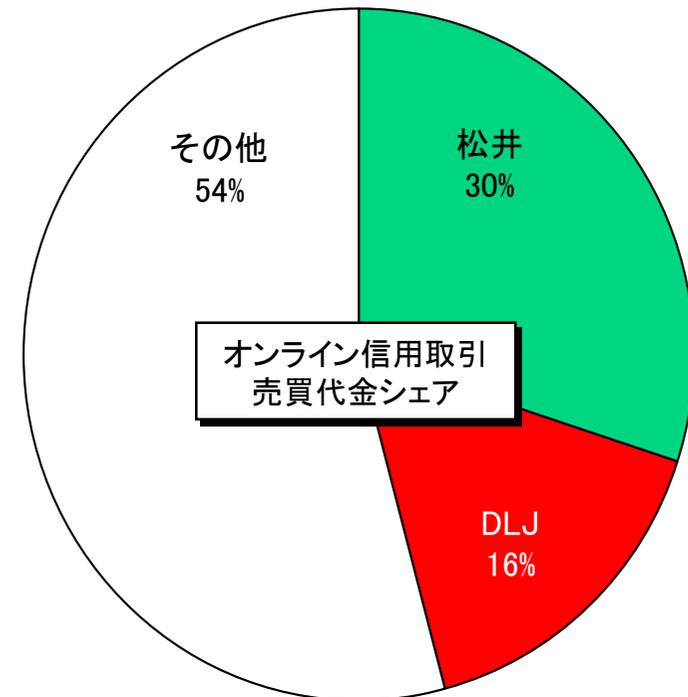
オンライン売買代金に占める松井証券シェアは20% (02年度上期)

～オンライン信用取引売買代金に占める松井証券シェアは30%～

◆ オンライン株式売買代金シェア
(02年度上期)



◆ オンライン信用取引売買代金シェア
(02年度上期)



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本証券業協会「インターネットに関する調査結果」、各社決算短信、各社ホームページ

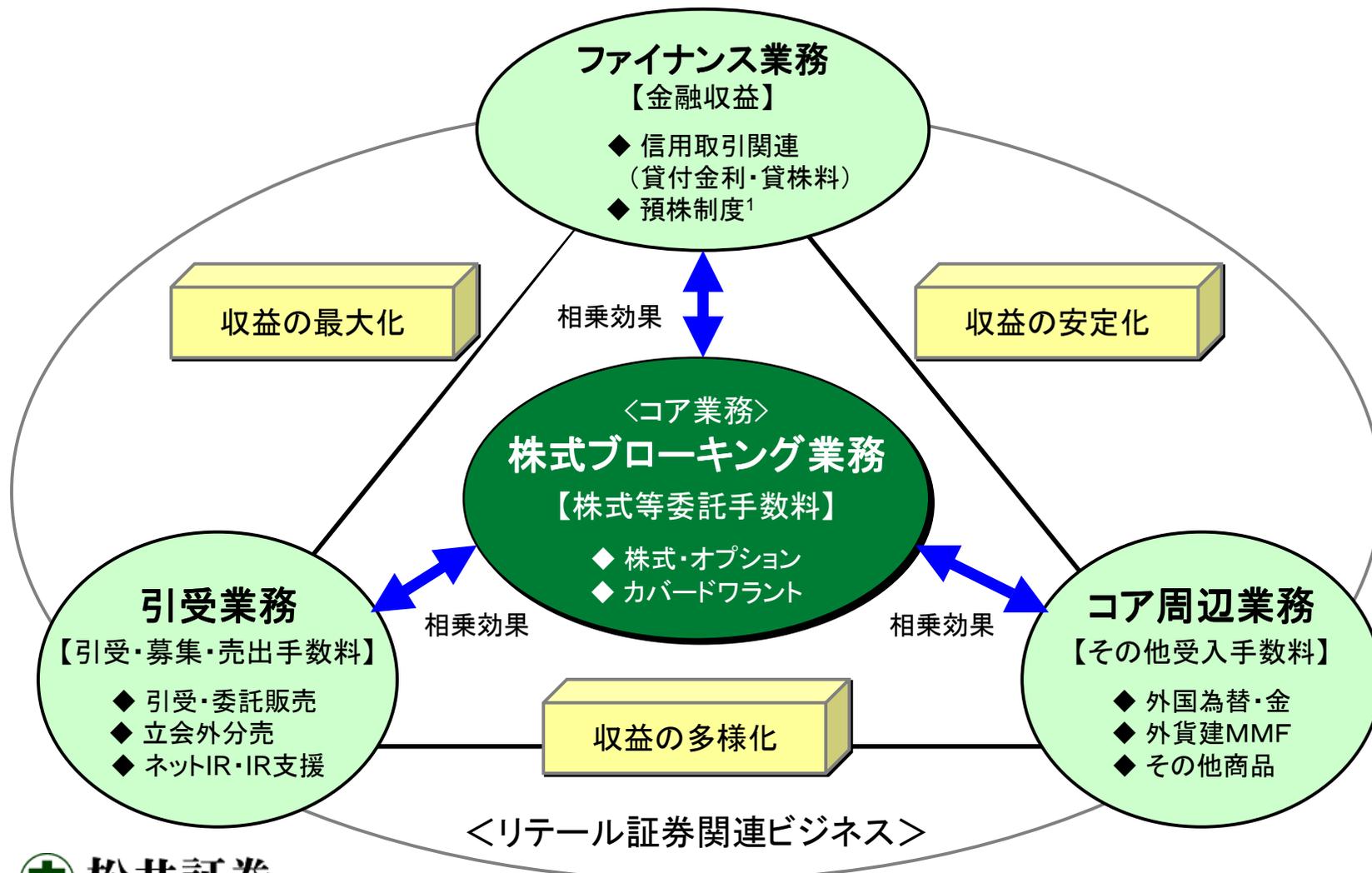
今後の展開

セクション 3

リテール証券関連ビジネスの展開

株式ブローキング業務をコアとして収益の最大化・安定化・多様化を目指す

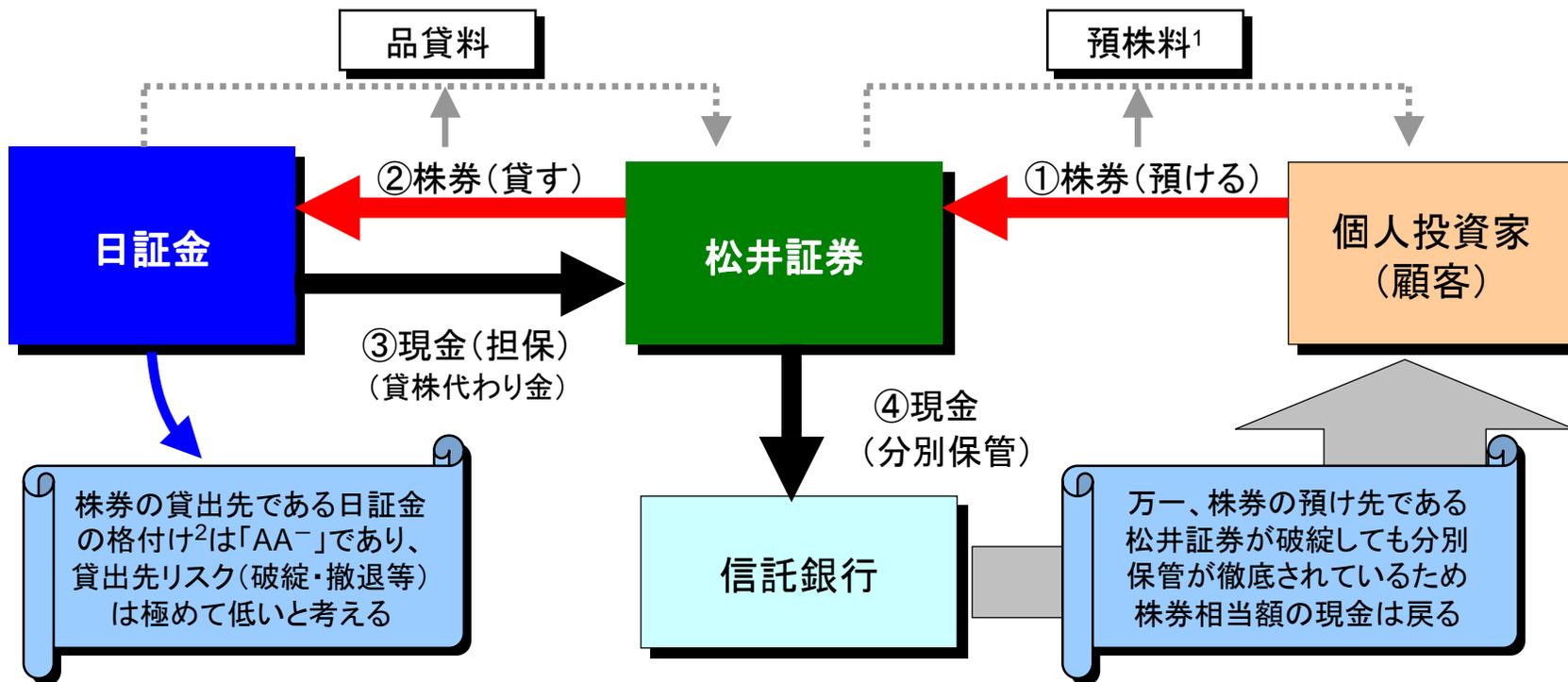
～コア業務の「プラットフォーム」を活用し、コアとの相乗効果が見込める「コア関連業務」を積極展開～



「預株」制度(ファイナンス業務)の展開

個人投資家の新しい資産運用手段として、「預株」制度を開始 (02年9月)

～「信用度の高い貸出先の選定」・「分別保管の徹底」等、安全性をより重視した制度を構築～



「預株」制度³
の特徴

- ◆ 個人投資家に対して、売買益・配当以外の新たな収益機会を提供
- ◆ 貸株代わり金の分別保管の徹底により制度の安全性を確保

注1：預株料＝「品貸料」－「(当社への)取扱手数料」－「(日証金への)貸株代わり金に対する金利」

注2：格付けはR&I社の長期優先債務格付け(2002年12月31日現在)

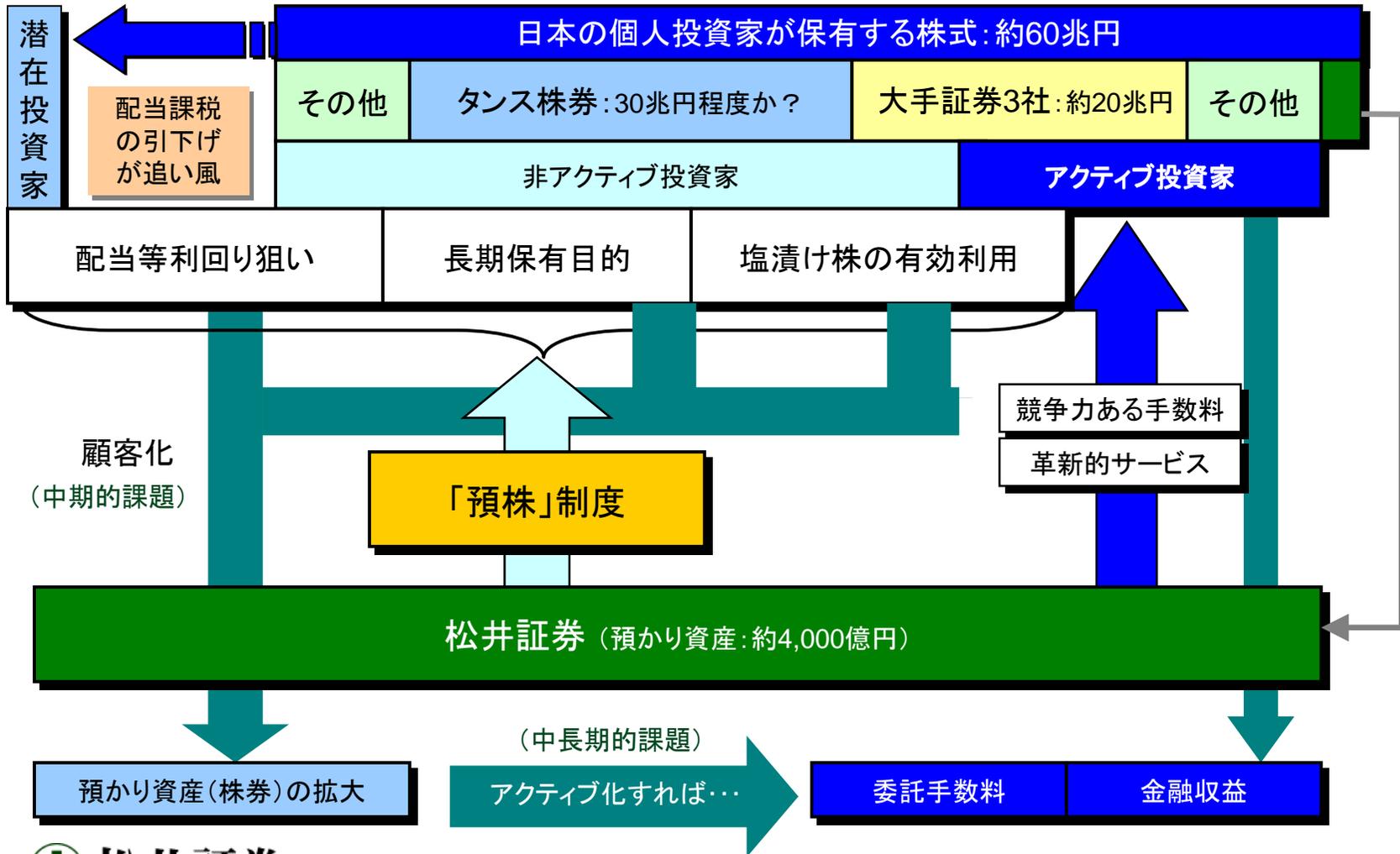
注3：「預株」制度については、2002年1月17日にビジネスモデル特許を出願している

「預株」制度は、2002年「日経優秀製品・サービス賞」の「優秀賞 日経金融新聞賞」を受賞

「預株」制度のターゲット顧客層

非アクティブ層を主要ターゲットとし、預かり資産(株券)の拡大を図る

～ 配当課税の引下げにより、株式保有利回りに対する関心が高まれば、「預株」制度にはプラス効果～



「預株」制度の実績

「預株」制度同意済口座数は1,820口座（02年12月末）

～「預株」制度申込み口座の平均利回り（年利換算）は0.21%（02年10月～12月の3ヶ月間）～

◆「預株」制度の実績（02年12月末）

「預株」制度同意済口座数	1,820口座
預株制度申込み口座数	532口座(①)
預株料を受領した口座数	226口座(②)
当選率	42%(②/①)
預株申込み最大可能額	60億円(③) (同意済口座の預かり資産のうち10単位以上保有の株式の合計額)
預株制度への申込み額	45億円(④)
申込み割合(金額ベース)	75%(④/③)

◆「預株」制度の利回り実績（02年10月～12月）

■「預株」制度申込み口座の平均利回り		
預株制度への平均申込み額 ¹	35億円(⑤)	元手
顧客が受け取った預株料	185万円(⑥)	収益
平均利回り(年利換算)	0.21%(⑥/⑤)	利率
■「預株」制度申込み口座の最高利回り例 ²		
預株制度への平均申込み額 ¹	151万円(⑦)	元手
受け取った預株料合計	24万円(⑧)	収益
平均利回り(年利換算)	62.9%(⑧/⑦)	利率

注1：平均申込み額は該当期間の各月末の申込み額の平均値

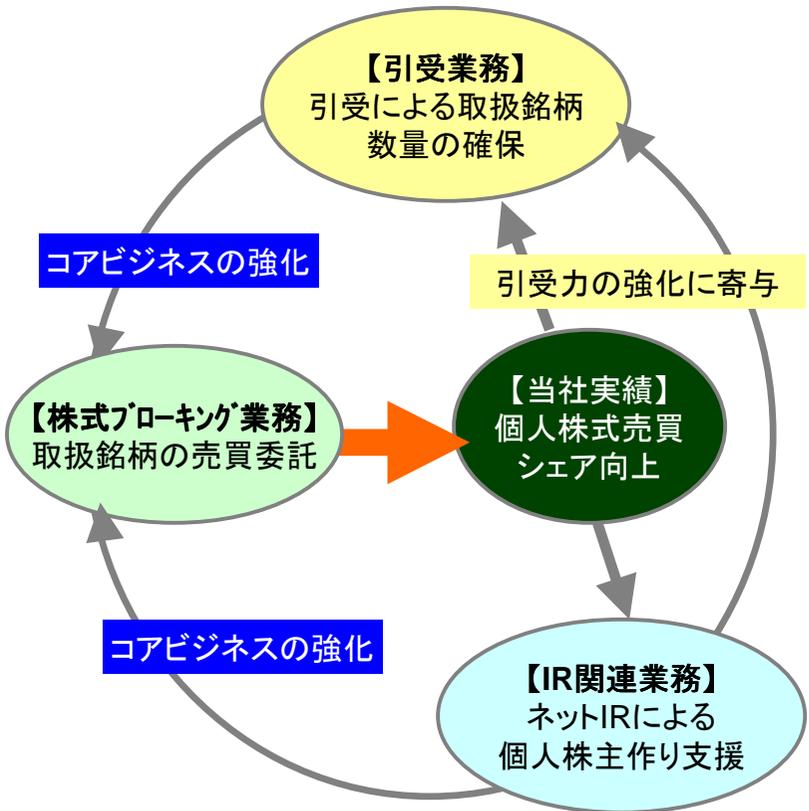
注2：最低利回りは0%（「預株」制度に申し込んでも実際に預株料を受領できるとは限らないため）

引受業務の展開

引受件数11件(引受額4.3億円)、委託販売件数30件(取扱額9.6億円) (02年度1Q~3Q)

~ディー・ブレイン証券等、他社との提携により、他社のノウハウ・ネットワークを活用した引受業務も展開~
→03年2月に福証Q-Boardに上場予定のビジネス・ワン(以前はグリーンシート市場登録)の引受に参加予定

◆ コア業務と引受業務とのシナジー効果



◆ 引受・委託販売実績 (02年度1Q~3Q)

引受	(件数)	(金額)
第1Q	3件	191百万円
第2Q	5件	57百万円
第3Q	3件	189百万円
TOTAL	11件	438百万円

委託販売	(件数)	(金額)
第1Q	9件	907百万円
第2Q	10件	41百万円
第3Q	11件	15百万円
TOTAL	30件	965百万円

金融商品事業(外国為替等)の展開

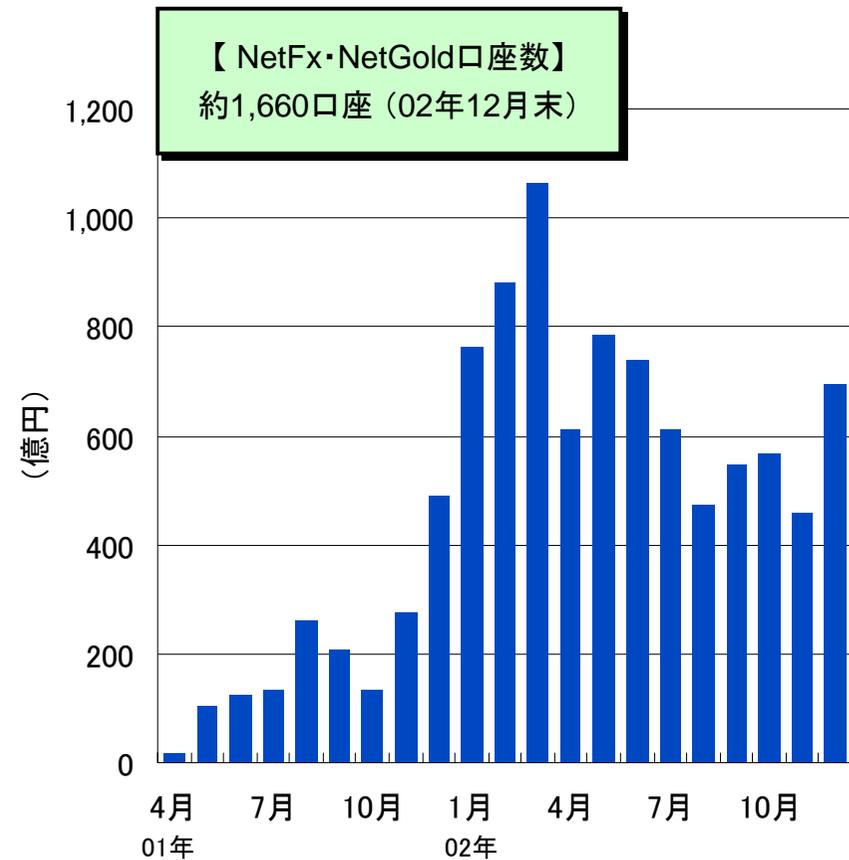
外国為替及び貴金属保証金取引売買代金は月間平均610億円(02年度1Q~3Q)

~02年4月から「ユーロ」「豪ドル」、6月から「4通貨+1貴金属」の取扱いを開始しサービス拡充へ~

24時間取引できる外国為替及び貴金属保証金取引「NetFx・NetGold」の概要

手数料率	0.04%
最低保証金額	約45万円
レバレッジ効果	約4倍~約30倍
取引時間	24時間
取扱通貨・貴金属	米ドル・ユーロ 豪ドル・英ポンド スイスフラン・カナダドル NZドル・ゴールド

◆「NetFx・NetGold」の売買代金の推移



新サービスの一覧

02年5月の新システム導入以降、次々に新サービスをリリース

開始日	サービス内容
2002年 4月	ネットストック口座基本料の無料化
	NetFxでの「ユーロ」「豪ドル」の取扱開始
5月	ネットストックリニューアル
	各種報告書の電子交付開始
	引受業務の開始
6月	増担保銘柄の取扱開始
	NetFxでの「カナダドル」「スイスフラン」等4通貨の取扱開始
	NetGold(貴金属保証金取引)の開始
7月	信用取引の委託保証金率(31%へ)・最低維持率(20%へ)の引下げ
	郵貯インターネットホームサービスからの即時振込入金サービス開始
8月	出金手数料の一部無料化
	松井証券WEBサイトリニューアル
9月	ジャパネット銀行からの即時振込入金サービス開始
	「マーケット・ファイヤー」・「マーケット・ファイヤーX」の取扱開始
	「預株」制度の開始
10月	外貨建MMFの取扱開始
	未成年口座の受付開始
	カバードワラント「eワラント」の取扱開始
11月	贈与支援サービスの開始
	リアルタイム維持率表示の開始
12月	福岡証券取引所単独上場銘柄の取扱開始
	UFJ銀行・東京三菱銀行・三井住友銀行からの即時振込入金サービス開始
	アカウント・プロテクションに係る保険契約の更改
2003年 1月	みずほ銀行からの即時振込入金サービス開始
	ネットストック口座とNetFx・NetGold口座とのリアルタイム振替開始

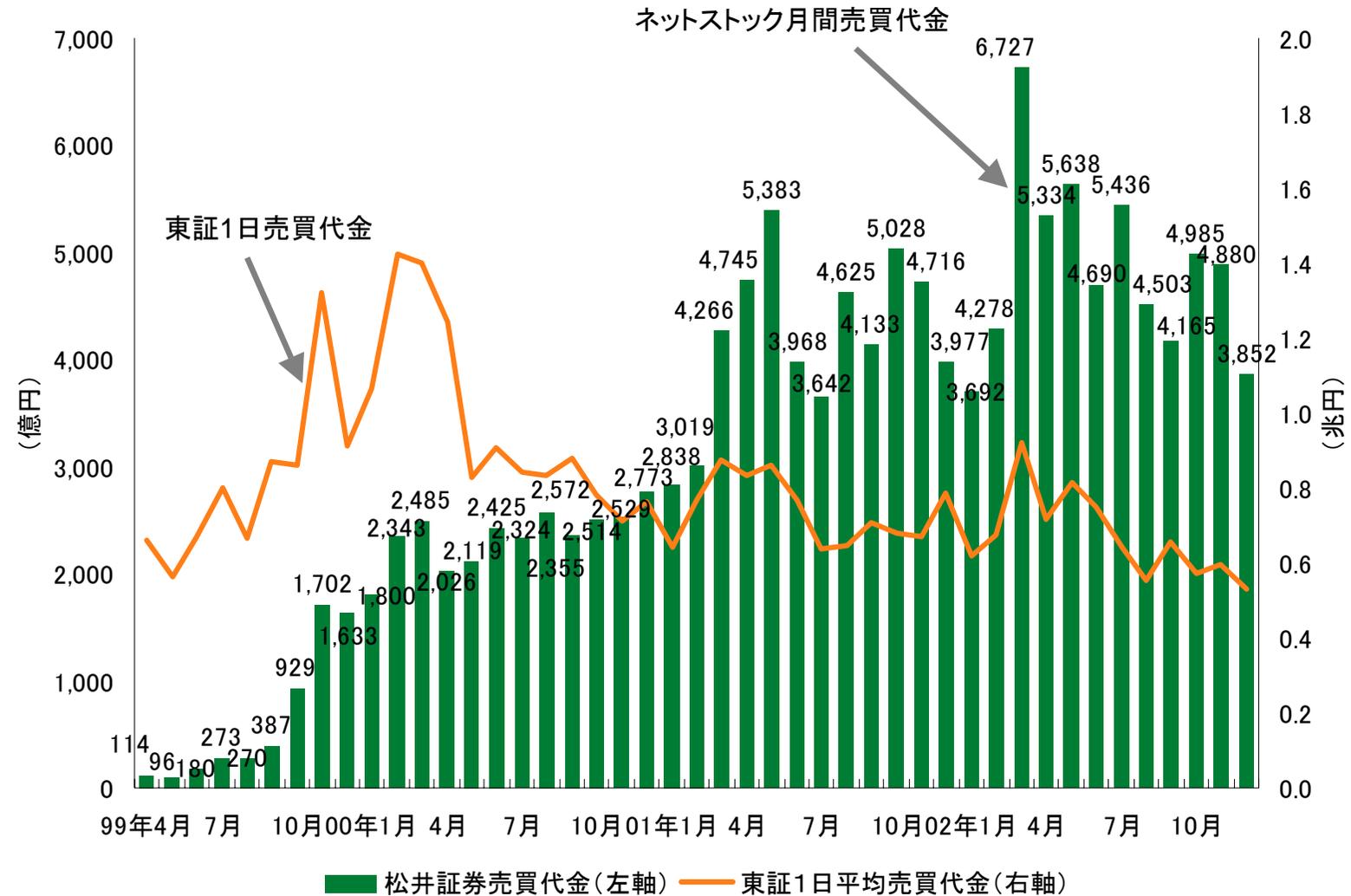
新システム
へ移行

各種データ

セクション 4

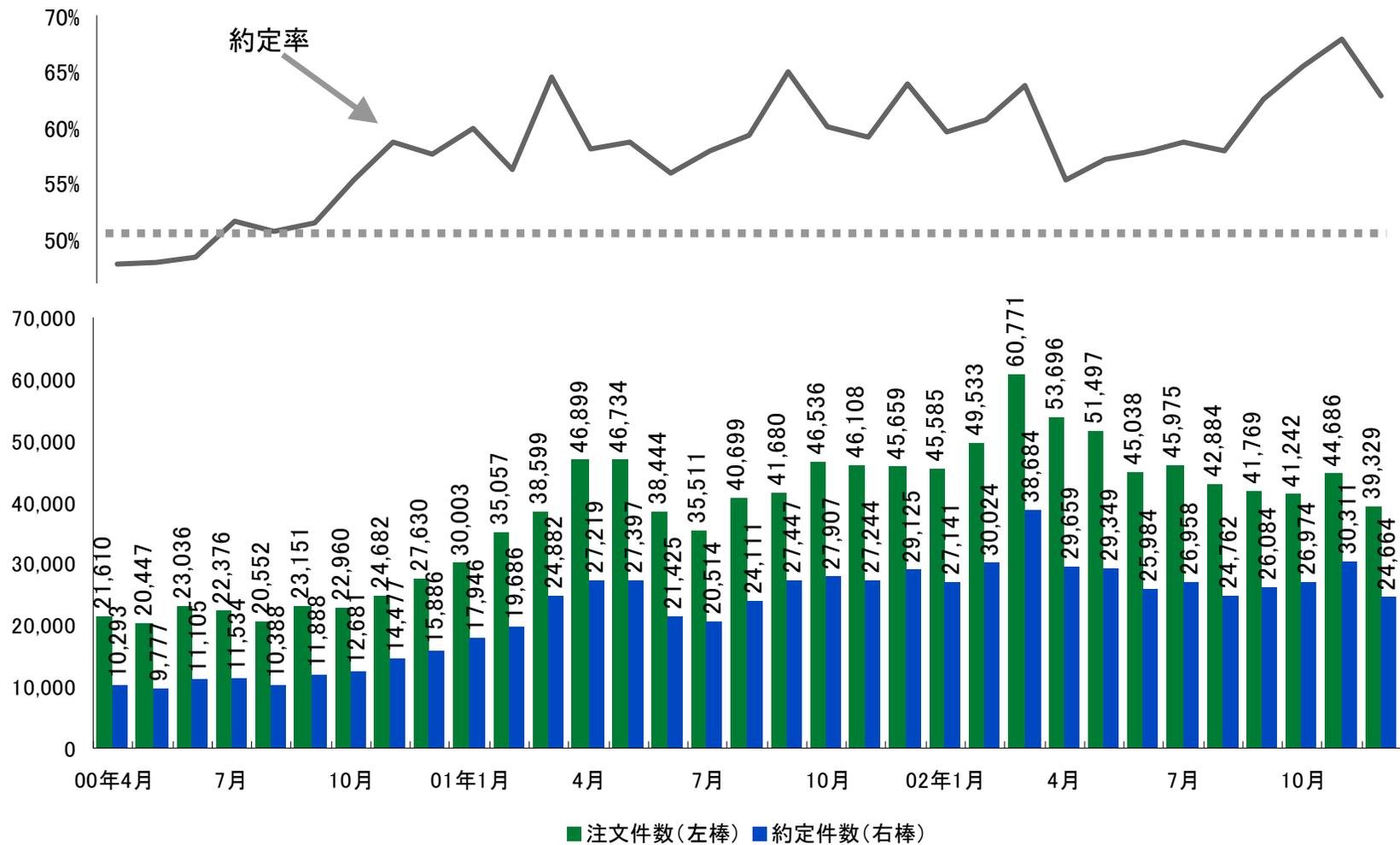
売買代金の推移

◆ ネットストック売買代金(月間)



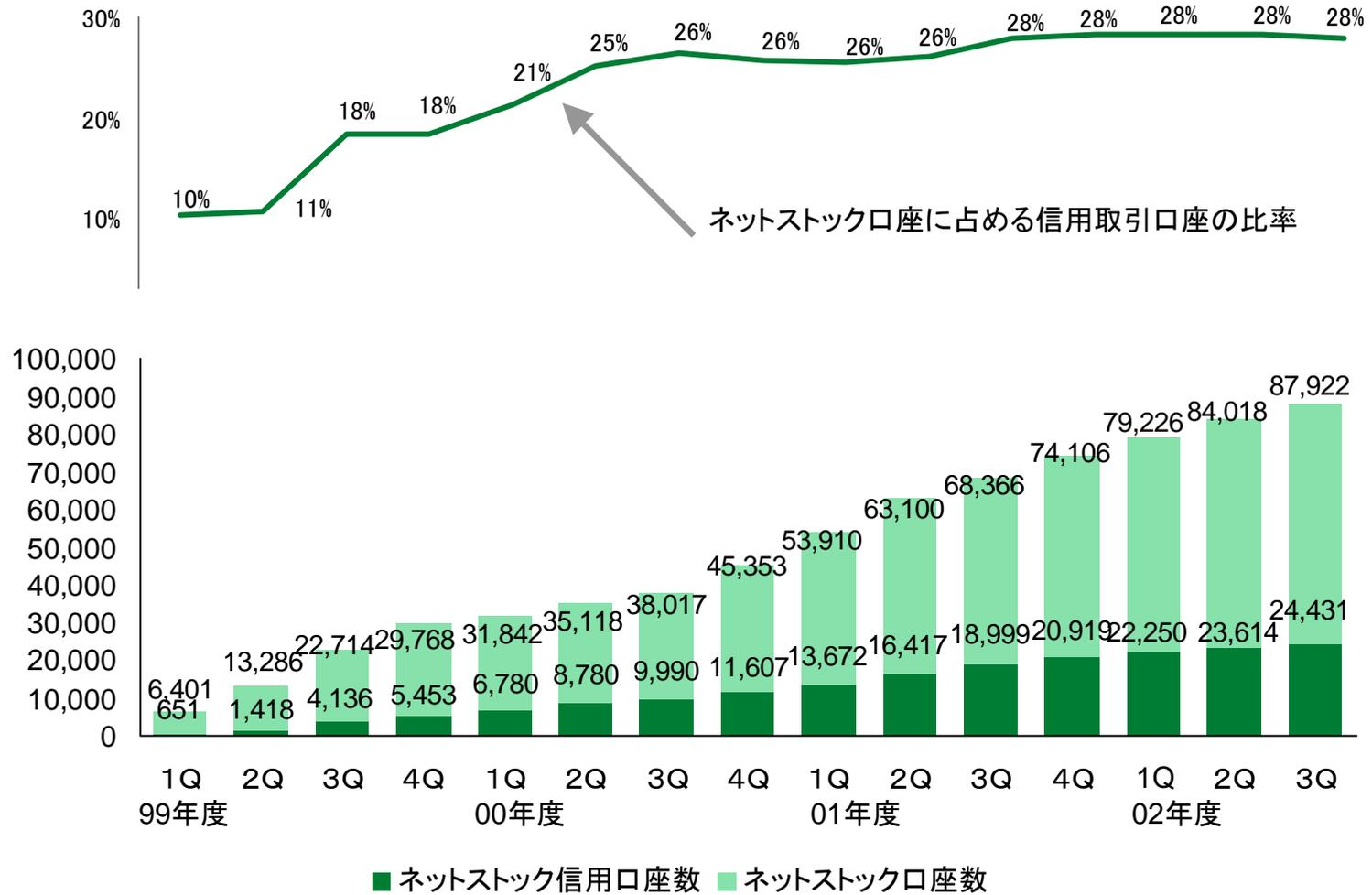
注文件数・約定件数の推移

◆ 注文件数・約定件数(1日平均)



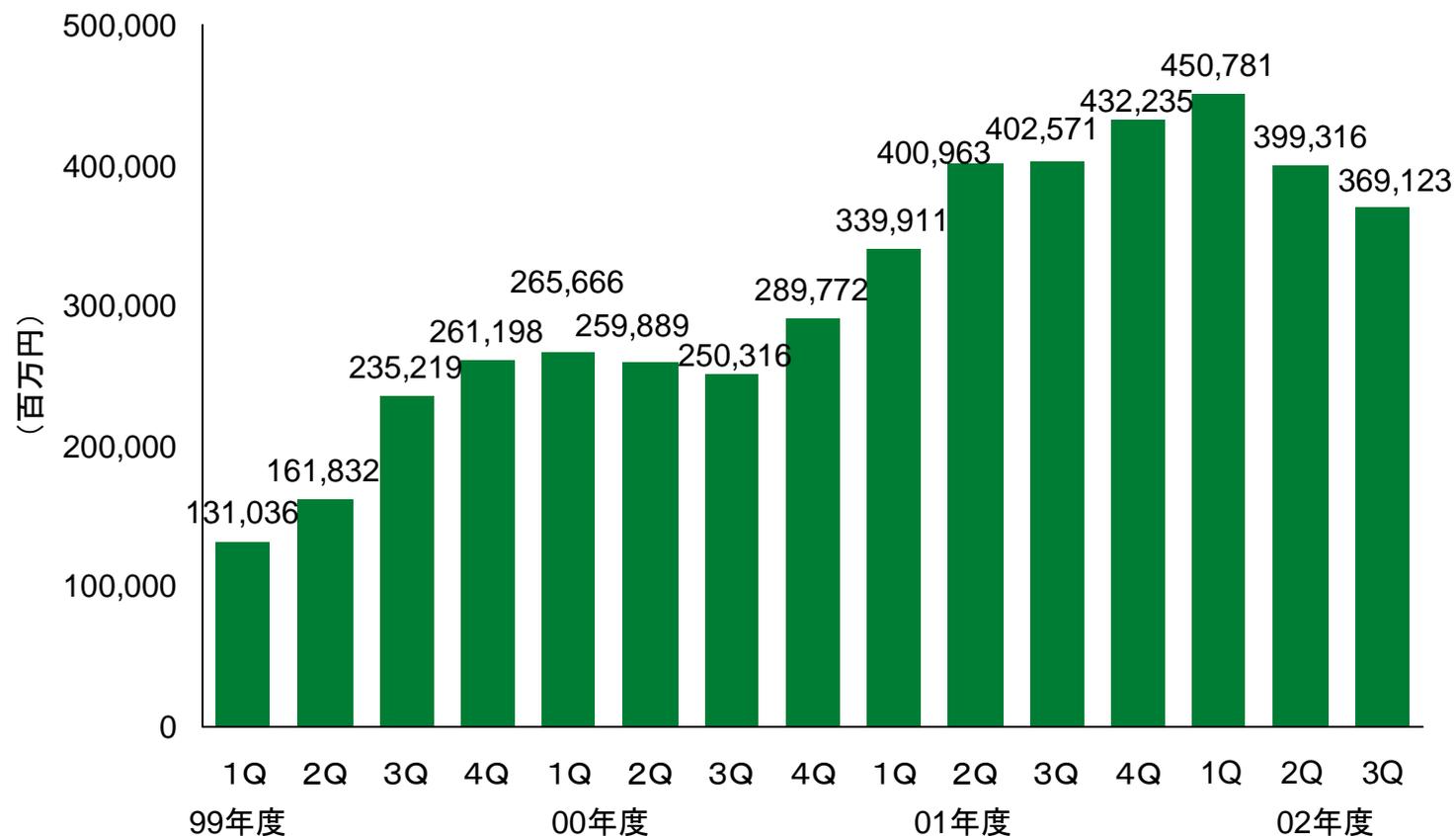
ネットストック口座数の推移

◆ ネットストック口座数(四半期)



預かり資産の推移

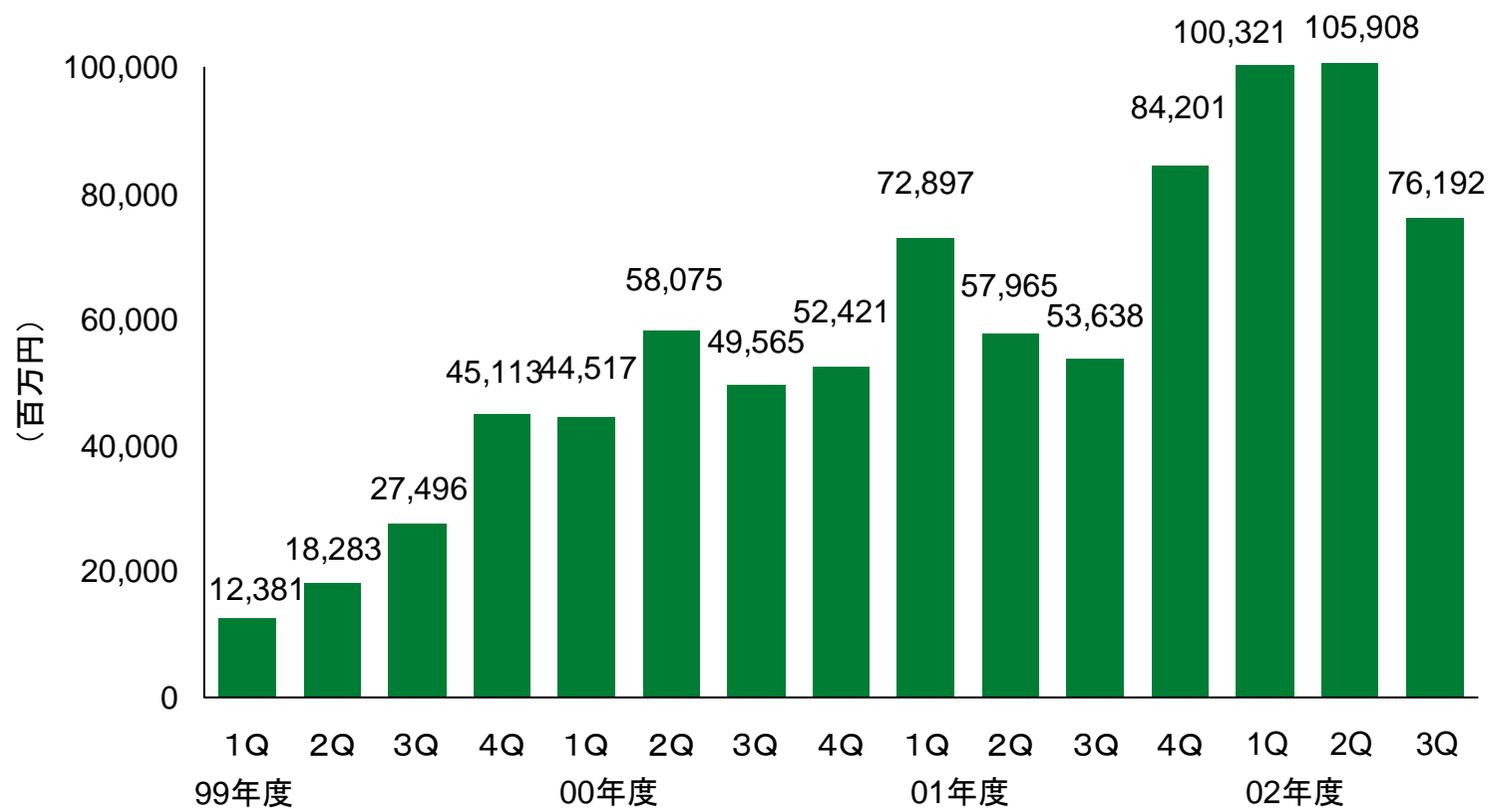
◆ 預かり資産残高(四半期)



注: 預かり資産残高は各四半期末の数値

信用取引貸付金の推移

◆ 信用取引貸付金(四半期)



注: 信用取引貸付金残高は各四半期末の数値



 **松井証券**

ネットストック

東証1部：8628

<http://www.matsui.co.jp>